

京都大学教育研究振興財団助成事業
成果報告書

2024年4月8日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団

会長 藤 洋作 様

所属部局 文学研究科

職名 准教授

氏名 埴淵 知哉

助成の種類	令和5年度 ・ 研究活動推進助成			
申請時の科研費 研究課題名	コロナ禍時代の都市変化:時空間マルチレベルデータによる縦断研究			
上記以外で助成金 を充当した 研究内容				
助成金充当に関 わる共同研究者	(所属・職名・氏名)			
発表学会文献等	(この研究成果を発表した学会・文献等) 埴淵知哉「追跡データと手描き地図収集による地理的社会調査の拡張」2024年日本地理学会春季学術大会(青山学院大学)2024年3月19-20日。			
成果の概要	研究内容・研究成果・今後の見通しなどについて、簡略に、A4版・和文で作成し、添付して下さい。(タイトルは「成果の概要/報告者名」)			
会計報告	交付を受けた助成金額	1,000,000	円	
	使用した助成金額	1,000,000	円	
	返納すべき助成金額	0	円	
	助成金の使途内訳	費目	金額	
		物品費	66,823	
		人件費・謝金	127,471	
		学会参加費	6,805	
ウェブ調査委託費		699,600		
クラウドソーシング(フリテス、リサーチ補助)	99,301			
当財団の助成につ いて	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) 今回の助成を頂けたことで調査を実施することができ、科研費も獲得することができたため、今後の継続的な追跡調査についても目途がつかえました。本助成に対して深く感謝申し上げます。			

成果の概要／埴淵知哉

研究課題：コロナ禍時代の都市変化：時空間マルチレベルデータによる縦断研究

研究内容

本研究の目的は、コロナ禍以降の移住・交通・消費・健康・社会関係などをめぐる人々の意識や行動の時間変化と、その地域差・地域要因の解明に資するデータ基盤を構築することである。具体的には、詳細位置情報をもつ社会調査個票データ（GULP 大都市調査：2020年実施、n=30,000）をベースラインとして、回答者の3年後の居住地および彼らの意識・行動・属性に関する追跡調査を実施し、縦断データを作成して基礎集計までを行った。

研究成果

2023年10-11月にかけて、GULP 大都市調査の既回答者に対する追跡調査（ウェブ調査）を実施し、11,268名からの有効回答を得た（追跡率=37.6%）。3年間における居住地の移動状況は、郵便番号基準による区分で「移動なし」が86.4%、大都市内（同一の政令指定都市内）移動が8.2%、大都市間移動が1.7%、そして非大都市への移動が3.6%であった。このような詳細住所単位での移動歴を含む1万人以上の縦断データは貴重であり、調査票に含まれる様々な項目の変化と居住地環境の変化を組み合わせた記述・分析に寄与する。

ただし追跡率は低い水準にとどまり、そこに大きな年齢差があることも明らかになった。具体的には20-24歳の追跡率が10.1%にとどまったのに対して、65-69歳では57.9%と過半数が追跡調査に回答した。他方で、学歴や収入、職業といった社会経済的特性や都市による違いは比較的小さいことも示された。基礎的な集計を通じて、例えば非大都市への移動が住みやすさの評価を低下させることや、居住地移動が安全性の評価の低下を伴うことなど、さらなる分析の可能性を示唆する結果が得られた。

（学会発表）

- 埴淵知哉「追跡データと手描き地図収集による地理的社会調査の拡張」2024年日本地理学会春季学術大会（青山学院大学）2024年3月19-20日。

今後の見通し

今後は本研究で得たデータの本格的な分析によって、大都市住民の意識・行動の変化が、なぜ、どのように、そしてどこで生じたのかを詳しく検討する。また、2025年の国勢調査と同時期に5年後調査を実施することで、3時点の個人および2時点の地域を組み合わせたより分析価値の高いデータの構築と公開を予定している。